

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 英雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 岩田 拓人

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	64,227	67,529	131,238
経常利益 (百万円)	6,420	5,528	10,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,411	3,748	6,947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,431	5,953	8,949
純資産額 (百万円)	96,879	101,837	97,431
総資産額 (百万円)	190,836	226,963	201,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.39	98.24	175.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	44.9	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	303	3,367	6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	722	293	5,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,658	13,117	1,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,208	35,325	17,662

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 (円)	23.68	32.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」を参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）においては、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や世界的なインフレによる物価高の継続、各国の金融引き締め政策などにより、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、酸化チタンの国内建築用途向けや海外販売が低迷し、機能性材料も電子部品用材料の販売が積層セラミックコンデンサ（MLCC）業界の在庫調整の影響で減少しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、国内販売は堅調に推移し、海外販売については、欧州では殺虫剤などが増加したものの、米州で殺菌剤が減少となりました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage 」に取り組む中で、ESG・SDGs視点での経営強化や目標の具体化などを推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高675億円（前年同期比33億円増）、営業利益22億円（前年同期比10億円減）、経常利益は為替差益を計上するなど55億円（前年同期比8億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（前年同期比6億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （無機化学事業）

酸化チタンは、自動車向けは需要が徐々に回復しているものの、建築用途向けなどの需要が低調であったことに加え、アジア市況の低迷などにより販売数量は伸び悩みました。その一方で、前期に実施した価格改定の寄与や、為替が円安基調で推移したことなどから、売上高は264億円（前年同期比28億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用と通信向けともに、MLCCメーカーの過剰在庫解消策の影響などにより販売が減少し、売上高は64億円（前年同期比15億円減）となりました。

損益面では、収益力の高い機能性材料販売減に加えて、酸化チタンについては、原料価格の高騰に伴う価格改善に取り組んだものの、販売数量減少などに伴う稼働率の低迷などでコストが増加したことにより、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は328億円（前年同期比13億円増）、営業利益は17億円（前年同期比7億円減）となりました。

#### （有機化学事業）

農薬は、海外販売について、米州では、ブラジルで在庫調整の影響により殺菌剤の販売が減少しました。欧州では、アフリカでの害虫発生などにより殺虫剤の需要が拡大したことなどで増収となりました。アジアでは、出荷時期のズレなどにより、殺菌剤などの販売が減少しました。国内販売については、殺菌剤が堅調だったことなどで、前年同期を上回りました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原末などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

損益面では、原料価格などが高価格帯で推移し、コスト高が継続したことなどにより、減益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は332億円（前年同期比19億円増）、営業利益は20億円（前年同期比2億円減）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は14億円（前年同期並み）、営業損失は6千万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて250億円増加し2,269億円となりました。流動資産は224億円増加し1,599億円となりました。これは現金及び預金が176億円、棚卸資産が108億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が60億円減少したことなどによるものです。固定資産は、26億円増加し670億円となりました。これは、有形固定資産が9億円、無形固定資産が6億円、投資有価証券が15億円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて206億円増加し1,251億円となりました。これは、営業外電子記録債務が44億円、長短借入金・社債が151億円増加したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて44億円増加し1,018億円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて176億円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は353億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が53億円（前年同期比6億円減少）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、33億円の収入（前年同期比36億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却などで2億円の収入（前年同期比10億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増や配当金の支払などで131億円の収入（前年同期比197億円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,121百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		40,383		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,608	14.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,525	6.62
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,019	5.29
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	1,722	4.51
ユービーエルジャパン合同会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	1,170	3.07
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	1,083	2.84
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	821	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	782	2.05
CREDIT SUISSE AG (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	537	1.41
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	500	1.31
		16,769	43.94

(注) 1 2023年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	1,882	4.66
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	237	0.59

2 当社は自己株式2,217千株を所有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,888,300	378,883	
単元未満株式	普通株式 277,943		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943		
総株主の議決権		378,883	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	2,217,700		2,217,700	5.49
計		2,217,700		2,217,700	5.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,662	35,325
受取手形、売掛金及び契約資産	38,618	<sup>2</sup> 32,608
電子記録債権	1,322	<sup>2</sup> 1,809
商品及び製品	37,558	49,340
仕掛品	6,897	8,051
原材料及び貯蔵品	30,323	28,274
その他	6,292	5,650
貸倒引当金	1,175	1,144
流動資産合計	137,499	159,916
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,390	17,970
その他（純額）	26,338	29,754
有形固定資産合計	46,728	47,725
無形固定資産	1,396	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106	9,647
繰延税金資産	7,308	6,279
退職給付に係る資産	23	25
その他	900	1,334
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	16,289	17,237
固定資産合計	64,414	67,046
資産合計	201,913	226,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,682	<sup>2</sup> 23,166
電子記録債務	1,253	<sup>2</sup> 1,469
短期借入金	22,426	28,354
1年内償還予定の社債	938	938
未払法人税等	403	371
引当金	924	945
営業外電子記録債務	112	<sup>2</sup> 4,609
その他	10,450	10,529
流動負債合計	59,192	70,385
固定負債		
社債	2,960	2,490
長期借入金	25,647	35,386
環境安全整備引当金	1,145	970
その他の引当金	238	279
退職給付に係る負債	12,166	12,038
その他	3,131	3,574
固定負債合計	45,289	54,740
負債合計	104,481	125,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,653	10,662
利益剰余金	44,102	46,248
自己株式	2,710	2,684
株主資本合計	95,466	97,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	611
為替換算調整勘定	1,309	3,247
退職給付に係る調整累計額	271	305
その他の包括利益累計額合計	1,965	4,164
非支配株主持分	-	25
純資産合計	97,431	101,837
負債純資産合計	201,913	226,963

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	64,227	67,529
売上原価	48,391	52,553
売上総利益	15,836	14,975
販売費及び一般管理費	1 12,474	1 12,695
営業利益	3,362	2,280
営業外収益		
受取利息	8	57
受取配当金	153	199
持分法による投資利益	866	897
為替差益	2,308	2,434
貸倒引当金戻入額	-	41
原材料売却益	92	153
その他	144	164
営業外収益合計	3,573	3,948
営業外費用		
支払利息	242	291
金融手数料	177	305
その他	96	103
営業外費用合計	515	699
経常利益	6,420	5,528
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	37	47
特別利益合計	37	87
特別損失		
固定資産処分損	468	300
特別損失合計	468	300
税金等調整前四半期純利益	5,989	5,315
法人税、住民税及び事業税	838	407
法人税等調整額	739	1,154
法人税等合計	1,577	1,561
四半期純利益	4,411	3,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	3,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,411	3,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	225
為替換算調整勘定	1,833	1,572
退職給付に係る調整額	49	34
持分法適用会社に対する持分相当額	227	365
その他の包括利益合計	2,019	2,198
四半期包括利益	6,431	5,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,431	5,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,989	5,315
減価償却費及びその他の償却費	2,677	2,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201	116
環境安全整備引当金の増減額(は減少)	205	174
その他の引当金の増減額(は減少)	110	62
受取利息及び受取配当金	162	257
支払利息	242	291
為替差損益(は益)	60	51
持分法による投資損益(は益)	866	897
投資有価証券売却損益(は益)	37	47
固定資産処分損益(は益)	71	38
売上債権の増減額(は増加)	1,163	6,509
棚卸資産の増減額(は増加)	7,665	9,530
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,499	718
仕入債務の増減額(は減少)	2,912	1,345
その他の流動負債の増減額(は減少)	826	440
その他	9	1
小計	964	3,666
利息及び配当金の受取額	162	257
利息の支払額	235	217
保険金の受取額	10	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,205	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	3,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	4
固定資産の取得による支出	297	1,244
固定資産の売却による収入	34	1,961
貸付けによる支出	43	62
貸付金の回収による収入	83	85
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	84	55
その他	576	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	6,770
長期借入れによる収入	-	13,000
長期借入金の返済による支出	4,162	4,103
社債の償還による支出	559	469
配当金の支払額	1,438	1,601
リース債務の返済による支出	206	232
割賦債務の返済による支出	290	262
自己株式の純増減額（は増加）	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,658</b>	<b>13,117</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	884
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,864</b>	<b>17,663</b>
現金及び現金同等物の期首残高	27,073	17,662
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 20,208</b>	<b>1 35,325</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、MFマテリアル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	127百万円	179百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	443百万円
電子記録債権		179
支払手形		7
電子記録債務		285
営業外電子記録債務		92

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与賞与等	2,337百万円	2,642百万円
賞与引当金繰入額	251	202
貸倒引当金繰入額	37	
退職給付費用	158	147
試験研究費	3,581	3,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	20,208百万円	35,325百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	20,208百万円	35,325百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	42.00	2023年3月31日	2023年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227		64,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	1,140	1,140	1,140	
計	31,536	31,312	2,519	65,367	1,140	64,227
セグメント利益 又は損失( )	2,517	2,353	27	4,843	1,480	3,362

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1,480百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,875	33,236	1,417	67,529	-	67,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	1,167	1,167	1,167	-
計	32,875	33,236	2,585	68,696	1,167	67,529
セグメント利益 又は損失( )	1,796	2,087	66	3,818	1,537	2,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1,537百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	19,561	4,396	1,375	25,333
アジア	9,632	3,291	0	12,924
米州	1,690	11,904	2	13,597
欧州	628	11,417		12,045
その他の地域	23	303		326
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	22,182	4,382	1,396	27,961
アジア	8,650	2,582	0	11,233
米州	1,424	10,045	20	11,490
欧州	538	15,841		16,380
その他の地域	79	383		463
外部顧客への売上高	32,875	33,236	1,417	67,529

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110.39円	98.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,411	3,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,411	3,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,960	38,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。